

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

商工政策課

※「●」は特に新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響に対する対策として実施したもの

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
1 中核企業の育成	中核企業となる見込みのある企業の発掘	○宮崎県企業成長促進プラットフォーム構成機関及び市町村から紹介のあった企業を含む県内中小企業の中から外部審査を経て、環境変化に柔軟に対応して中核企業への成長が期待できる企業を「宮崎県次世代リーディング企業」として認定し、(公財)宮崎県産業振興機構による伴走支援を開始。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業成長促進プラットフォーム構成機関、市町村、九州経済産業局等から企業情報を発掘し、成長期待企業31社、未来成長企業79社(うち9社は成長期待企業へ移行)、宮崎県次世代リーディング企業6社と100社を超える企業の認定を行った。 ・REASASや第三者機関の有する売上高・商流データ等の客観的データを基に、中核企業となる見込みのある企業の発掘を行える仕組みづくりの検討も必要である。 	企業振興課
	企業の成長を促進するための支援	<ul style="list-style-type: none"> ○成長期待企業23社に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中支援を実施(企業訪問による指導・助言 189回) ○次世代リーディング企業6社に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中支援を実施(企業訪問による指導・助言 56回) ●コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組支援(74件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業成長促進プラットフォーム構成機関が連携した成長期待企業に対する伴走支援により、各企業において売上高や雇用者数が拡大し、3社が売上高30億円以上に成長、1社が株式を上場。また、支援企業22社において認定時から3年間合計で売上高約46億円増加(約30%増)、雇用者数約410名増加(約34%増加)した。 ・次世代リーディング企業への伴走支援は、令和6年度まで継続する。 ・令和8年度からの温室効果ガス排出量取引の開始予定、2030年までの温室効果ガス排出量46%削減(2050年カーボンニュートラル)等を考慮し、産業部門の脱炭素を推進していく必要がある。併せて、プラットフォームのあり方について検討する必要がある。 	企業振興課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
1 中核企業の育成	地域経済の好循環を促進するための支援	○県内企業間の技術開発や商品開発等を促進（支援件数 1件）	・「成長期待企業」や「宮崎県次世代リーディング企業」などそのビジネスモデルが県内企業の模範となる企業を育成してきたところであり、引き続き企業成長促進プラットフォームや（公財）宮崎県産業振興機構の情報等を活用することにより、県内企業間の技術開発や取引等での連携を促進し、地域経済の好循環を図る必要がある。	企業振興課
2 中小・小規模企業の振興	商工会等を通じた小規模事業者支援	○小規模企業の経営課題の解決を図るため、商工会等を通して専門家の派遣を実施（派遣件数 386件） ○商工会等の経営支援機能の強化を図るため、中小企業大学校や県外支援機関における研修へ職員を派遣（派遣人数 33人） ●県の緊急事態宣言や国のまん延防止等重点措置等により、影響を受けた事業者に対して、県内事業者緊急支援金を支給（支給件数 7,654件 ※令和3年度実施分との合計支給件数：18,890件）	・専門家による助言及び指導により、中小・小規模事業者の売上向上に繋がった。 ・中小企業大学校での専門研修により、商工会等の経営指導員の資質向上が図られた。 ・国のまん延防止等重点措置等の影響を受けた事業者に対する支援を実施したことにより、県内事業者の事業継続及びポストコロナにおける事業の持続的な発展が図られた。	商工政策課
	(公財)宮崎県産業振興機構の支援機能の強化	○成長期待企業や次世代リーディング企業、成長志向機構等に対する伴走支援を実施（伴走支援企業数 44社） ○よろず支援拠点やフードビジネス相談ステーションなどにおいて様々な相談に対応（相談対応件数 11,387件）	・国や県からの委託事業や補助事業を通じ、企業に寄り添った伴走型の支援を積極的に実施することで、企業支援のノウハウが蓄積されているところである。また、企業様の様々な課題解決のため、各支援機関との連携強化も図られているところである。 ・今後は、フードビジネス相談ステーション等における相談窓口において、表面的な相談対応ではなく、世界情勢などの背景や課題の根幹を踏まえた企業ニーズや課題の掘り起こしと、これまでの知見等を活用して、将来の企業成長につながる効果的なアプローチを検討していく必要がある。	企業振興課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
2 中小・小規模企業の振興	融資等による金融支援	<p>○●中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 (新規融資 2,444件、31,657,535千円)</p>	<p>・コロナ禍や物価高騰等の影響を受けた中小企業者の資金需要に対応するため、新型コロナ関連融資や物価高騰関連融資を創設し、中小企業者の資金繰り支援を行った結果、県内の倒産件数は低い水準で推移している。 ・しかしながら、新型コロナ関連融資の元金返済が約8割の事業者で始まっており、条件変更の増加が見られることから、今後、資金繰りに窮し、倒産や休廃業を選択する中小企業の増加が懸念される。 ・今後は、新型コロナ関連融資の借換等による返済負担軽減や、ウィズコロナにおける新たな資金需要への対応など、県内中小企業者のニーズに応じた資金繰り対策の充実に取り組む。</p>	経営金融支援室
	外部人材を活用した企業支援	<p>○都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援 (経営者との訪問面談件数 271件、求人情数64件、成約(採用)件数 38件(うち副業・兼業5件))</p>	<p>・県内市部企業に対するマッチング支援を中心に行ってきたが、人員拡充により町村部に所在する小規模企業まで支援出来る体制を構築。また、生産年齢人口の減少により人材に関する課題を抱える中小企業が多いことから、従来の正規雇用型のマッチング支援に加え、副業・兼業型のマッチング推進にも取り組んでいる。 ・今後は、副業・兼業型も含めた人材活用の方法をいかに県内企業へ普及させるかが課題であり、中小企業にとって身近な存在である金融機関や商工団体、土業団体向けの広報活動に取り組む。</p>	経営金融支援室

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
3 成長産業の振興	フードビジネス、医療関連機器など成長産業等の育成加速化	<p><フードビジネス></p> <ul style="list-style-type: none"> ○フード・オープンラボを活用した商品開発支援(30件) ○おいしさ・リサーチラボの活用による商品開発支援(官能評価の実施 8件) ○みやざき農商工連携事業(補助金)による商品開発支援(10件) ●食品安全管理における第三者認証の取得や労働環境改善等のための施設改修等を支援(13件) ●課題解決のための機器・設備導入を支援(24件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・フード・オープンラボの活用や補助金による商品開発支援、アドバイザーによる衛生管理指導機械・設備等導入・施設改修補助等、ソフト、ハードの両面から支援を行った。 ・今後も食品製造業者の新商品開発や既存製品の改良、衛生管理向上などの取組を引き続き支援していく。 ・加えて、県内経済への波及効果が高いと見込まれる受託製造の新規受注・拡大などを図る事業者への装置等導入支援などにより、食品製造業の規模拡大を支援していく。 	企業振興課 食品・メディカル産業推進室
<p><医療関連機器></p> <ul style="list-style-type: none"> ○参入・開発支援コーディネーター、販路開拓コーディネーター及び薬事戦略アドバイザーによる支援(51社) ○医療機器産業研究会会員を対象とした新規参入・機器開発等のセミナー開催(6回) ○医療関連機器の開発補助件数(5件) ●感染症対策等医療関連機器の開発・実用化支援(2件) ○展示会出展(3回、延べ13社) 		<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター等による参入開発のための助言指導や開発補助等により、4年間で22件が製品開発された。 ・新型コロナウイルスの影響もあったが、オンラインによるセミナー及び展示会・相談会の開催により、販路開拓を支援した。 ・今後も、産学官が連携し、県内企業の新規参入、大学等との共同研究、社会情勢の変化を踏まえた医療関連機器の開発・改良と販路拡大など、一貫した支援を実施していく。 		
<p><ICT産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内ICT企業の技術者を対象に、技術系の高度な資格取得にも繋がる連続講座を開催(研修参加者 81人) ○首都圏在住の本県に関心のあるICT人材とのネットワークを充実させ、交流会や情報発信等を実施。(ネットワーク登録者数 64人) ●県内企業がデジタル化推進のために行う基幹システム構築などの本格的なICT技術導入に係る経費の一部を支援(支援企業 37社) 		<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成連続講座の取組により、ICT技術者のスキルアップにつながり効果的であった。また、ICT人材とのネットワーク構築により今後の人材確保につながる可能性を引き出すことができた。 ・ICT産業人材の育成・確保は急務であることから、引き続き、研修内容の充実や人材確保の取組を強化し、ICT産業並びに県内企業の活性化を図る。 		

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
3 成長産業の振興	成長が期待できる分野の振興	<p><航空機関連産業> ○航空機関連産業への新規参入を促進するため、県内の関係企業による研究会を設置（会員企業 19社）</p>	<p><航空機関連産業> ・コロナ禍でBoeing、Airbus等の航空機メーカーの商用機製造中止に伴い、国内航空機部品メーカーも製造を中止するなど、航空機産業は大きく後退し、県内企業の航空機産業への参入に歯止めがかかった。 ・宮崎県航空宇宙関連産業研究会において、セミナー等を開催し、宇宙産業も含めた意識醸成を図った。 ・航空1次サプライヤー企業の県内サプライチェーン強化の意向もあり、JISQ-9100取得を契機に航空機産業に参入する企業も出現するなどの成果が見られた。 ・「半導体等先端技術振興プロジェクト事業」等において、宇宙産業も含めた航空機産業への県内企業の参入可能性調査等を実施する。</p> <p><スポーツ・ヘルスケア産業> ・令和元年度から令和3年度までに、スポーツチームの管理栄養士等を講師としたワークショップの開催や商品開発費用の補助を実施し、スポーツ・ヘルスケア産業分科会員の取組を支援。</p>	企業振興課 食品・メディカル産業推進室

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
4 戦略的な企業立地と定着支援	地域特性等を生かした戦略的な企業立地の推進	○6つの重点分野を中心に企業訪問と情報収集・発信を実施 (立地認定 43件)	・フードビジネス関連産業等の重点産業分野を中心に積極的な立地活動を推進した結果、成果指標を上回る立地件数となった。 ・今年度から重点産業分野に半導体関連産業等を追加するなど見直しを行い、今後も重点産業分野を中心とした戦略的な立地活動を展開する。	企業立地課
	県内企業との取引拡大	○自動車関連産業等の裾野の広い産業分野や他産業に影響を与える可能性のある情報サービス産業の立地促進により県内企業との取引拡大を創出 (情報サービス産業立地認定 18件)	・情報サービス産業は毎年20件前後の企業立地があったが、今後も引き続き、自動車関連産業や情報関連産業(情報サービス産業を情報関連産業に改正)の立地を推進する。	企業立地課
	本社機能等の積極的な移転・拡充の促進	○本社機能の移転・拡充の促進に向け、市町村と連携し、企業へのアプローチを実施 (認定実績 1件)	・令和4年度は本県初となる東京23区からの本社機能移転を認定した。 ・地場での拡充を含め、今後も引き続き企業へのアプローチを実施する。	企業立地課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
4 戦略的な企業立地と定着支援	立地企業に対する継続的なフォローアップ	○市町村や県外事務所等とともに企業訪問を実施し、要望相談等を受け付け対応（フォローアップ 295件）	・定期的に立地企業を訪問し、意見交換や情報収集を行うとともに、「企業立地ワンストップステーション」として経営上の相談に対応することで、企業の定着を図っており、今後もきめ細かなフォローアップを行う。	企業立地課
5 商業・サービス業の振興	まちづくりと一体となった商業・サービス業の維持・充実	○商店街のにぎわい創出等につながる取組を行う市町村を支援（2市1町：宮崎市、延岡市、高鍋町） ○まちづくりを担う商店街のリーダー育成や商店街のビジョン作成等の研修会を実施（研修会7回、延べ93人参加） ●市町村と連携したプレミアム付商品券発行等の消費喚起策を実施 【第4弾】プレミアム付商品券発行 20市町村、発行総額約66.5億円 上記以外 11市町村 【第5弾】プレミアム付商品券発行 11市町村、発行総額約33.3億円 上記以外 16市町村	・商店街のにぎわい創出等につながる取組を行う市町村について、延べ12事業を支援してきたほか、まちづくりを担う人材育成等についても県商店街振興組合とともに毎年実施してきた。 ・また、令和2年度以降、プレミアム付商品券等の消費喚起策により、コロナ禍や物価高騰等の影響を受けている事業者等の下支えに取り組んできた。 ・社会環境の変化等の影響により、商業・サービス業は依然厳しい状況にあり、引き続き地域商業活性化の施策に取り組んでまいりたい。	商工政策課
	生産性向上に資する新しい流通システム等への対応	○インターネット販売事業への参入促進や売上アップにつながるセミナーを開催 参入促進セミナー 57事業者 新規出店支援 12事業者 スキルアップセミナー 16事業者 基礎セミナー 12事業者 ●地域通貨ポイント制度の導入や決済事業者と連携したキャッシュレス推進に取り組む市町村を支援 （6市町：延岡市、串間市、えびの市、高原町、高鍋町、川南町）	・コロナ禍を機にDXが加速し、EC市場が拡大している中において、インターネット販売は販路拡大や外貨獲得の有効な手段である。持続可能な店舗づくりにもつなげていけるよう、引き続き事業活動支援強化に取り組んでまいりたい。 また、市町村のキャッシュレス推進事業を支援してきたが、県内商店街等においてはデジタル技術の導入も含め、事業者が積極的に取り入れていくことで、更なる経営改善が図られ、商業活性化や持続運営につながるものと考えられる。効果的な施策に取り組んでまいりたい。	商工政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
6 観光の振興	マーケティングに基づく持続可能な観光地域づくり	<p>○宮崎県観光入込客統計調査による観光客分析 (令和3年宮崎県観光入込客統計調査結果冊子作成)</p> <p>○自然景観を生かした観光や体験型観光のための施設整備に対する支援、地域における観光資源の発掘や磨き上げの取組に対する支援を実施 (観光地域づくり支援件数 16件)</p>	<p>・地域の観光施設等の受入環境整備の補助や市町村等が取り組む観光コンテンツ開発等に対する外部専門人材からの助言などを行いポストコロナに向けた観光地域づくりを推進することができた。</p> <p>・今後は、持続可能な観光地域づくりの取組を強化し、市町村等に対する支援に加え、地域の観光団体や観光事業者が取り組む観光コンテンツ開発等に対しても支援を行い、国内外から選ばれる観光地域づくりを推進する。</p>	観光推進課
	みやざきの強みを生かした誘客の推進	<p>○神話を生かした観光誘客事業である記紀旅(キキタビ)を実施 (記念御朱印の授与数 約28,000枚)</p> <p>○インフラツーリズム推進のため、耳川流域のダムと周辺観光地の魅力を発信。 (スタンプラリー企画は台風14号の影響により中止。旅行会社との商談会等でパンフレット配布等を行った)</p> <p>●九州在住者や国内在住者を対象に県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンを付与 (ジモ・ミヤ・タビCP:宿泊者数 延べ730,827人泊、日帰り者数 延べ99,093人) (みやざき割第1弾:宿泊者数 延べ298,547人泊、日帰り者数 延べ3,207人)</p> <p>●本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や旅行会社への商品企画開発費に対する支援を実施 (助成学校数 139校、バス延べ台数 568台、延べ宿泊数 10,671人泊)</p>	<p>・神話や自然、パワースポット等の本県が有する強みを生かしたテーマ別観光の実施により県内誘客を推進した。今後とも観光客のニーズ等に対応した本県ならではのテーマ観光を活用した誘客事業等に取り組む。</p> <p>・県内旅行割引事業の実施により県内観光の需要喚起と県内観光産業の支援を推進した。今後とも状況に応じた観光需要喚起策を実施しながら、県内の観光関連産業の必要な支援に取り組む。</p> <p>・教育旅行については、農家民泊や自然を体感する体験学習等の学校等のニーズに対応した本県ならではの教育旅行プログラムの磨き上げやPRを行った。また、教育旅行誘致・定着のため、貸切バス借上料や旅行会社への商品企画開発費に対する支援を実施した。今後も学校や旅行会社等のニーズを継続して把握し、教育旅行の誘致促進に取り組む。</p>	観光推進課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
6 観光の振興	外国人観光客の誘致の強化・推進	<p>○SNSやWEBを活用したデジタルプロモーション等の実施</p> <p>○AGTCの日本初開催など本県の強みを生かしたテーマ観光の推進</p>	<p>・新型コロナの影響で、外国人観光客は大きく減少したが、オンラインツアーやSNSでの情報発信等により、本県の認知度向上に一定の成果が見られたところ。インバウンドの地域間競争が激化する中、ゴルフツーリズムやアドベンチャーツーリズム等の本県の強みを生かしたテーマ別観光商品を造成するとともに、国・市場毎のニーズ等を踏まえ、戦略的なプロモーションを展開し、外国人観光客の早期回復・増加を図っていく。</p>	観光推進課
	「スポーツランドみやざき」の進化	<p>○県外からのスポーツキャンプ・合宿受入団体数(859 団体)</p> <p>○2023年春季プロスポーツキャンプ(プロ野球 7球団、Jリーグ 17チーム)</p> <p>○県内でのアマチュアスポーツ団体の合宿やスポーツイベント開催への支援</p>	<p>・市町村の施設整備や本県でキャンプ・合宿を実施するアマチュア団体への支援などにより、合宿受入れ団体数は、昨年度と比べると順調に回復傾向である。</p> <p>・今後は、令和5年4月に供用を開始した「屋外型トレーニングセンター」を核としながら、新規プロチームの誘致、また、アマチュアスポーツに対する合宿支援補助金などの取組を通して、プロ・アマ双方の合宿の推進を図りながら、キャンプ・合宿参加者数の増加を図っていく。</p>	スポーツランド推進室

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
1 働きやすい職場づくり	働きやすい職場づくりに関する認証制度等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「仕事と生活の両立応援宣言」事業の普及啓発を実施 (宣言事業所数 129件(累計 1,508件)) ○「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度及び認証企業の取組成果の普及啓発を実施 (認証企業数 15社(累計 57社)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「仕事と生活の両立応援宣言」事業の積極的な普及・啓発により、アクションプランの目標(1,500件)を達成し、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度についても普及・啓発による企業の認知度向上に伴い、認証件数も増加したが、登録企業及び認証企業は、県央に集中している傾向にあるため、取組を全県下に広げていく必要がある。 	雇用労働政策課
	労働環境整備の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象に、働き方改革の推進に係る講演会及び研修会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会及び研修会の参加人数は増加傾向にあるが、研修会の参加人数が少ないため、より多くの方に参加していただけるように講演会及び研修会の形式及び内容等について検討を行っていく。 	雇用労働政策課
2 若者の県内就職促進と離職防止	地域に視点を置いたキャリア教育の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ○働く上で必要となる法律や、各種相談窓口等を紹介する冊子「働くハンドブック」を作成し、就職する高校3年生等に案内チラシを配付 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度までは、冊子を県立高校等に配布していたが、令和4年度からは電子媒体に移行したため、案内チラシを配布した。今後も法改正等に対応しながら、冊子の作成を行っていく。 	雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
2 若者の県内就職促進と離職防止	高校生の県内就職促進	<p>○高校生向け就職総合情報サイト「アオ活」を運営し、県内高校出身の若年職員へのインタビューや勤務する企業情報を発信</p> <p>○「県内就職支援員」を配置（3人（県央・県南 県西、県北））</p> <p>○高校3年生を対象とした企業説明会を実施し、県内企業の魅力に触れる機会を提供（宮崎、都城、延岡、小林 参加生徒数1,011人、参加企業数187社）</p>	<p>・県内就職支援員が企業や学校を訪問し、情報をつなぐことで、高校と県内企業とのネットワークが強化された。また、企業説明会の開催や就職情報サイトの活用により、高校生に県内企業の魅力を届ける機会が充実できた。今後は、企業説明会に進学希望の多い普通科の生徒の参加も増えるよう、学校に働きかけていく。</p>	雇用労働政策課
	大学生等の県内就職促進	<p>○インターンシップを希望する学生と県内企業とのマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」を運営 （受入企業数 52社、参加者数 149人）</p> <p>○県内で対面式の就職説明会を開催（宮崎、都城、延岡 参加企業数 155社 参加者数 183人）</p> <p>○オンライン形式の就職説明会を開催 （参加企業数 112社 参加者数 395人）</p>	<p>・インターンシップの実施を考えている県内企業からの相談対応や学生へのインターンシップNAVIの利用促進に取り組み、参加企業数や参加学生数が増加した。今後とも、参加学生に魅力的なプログラムを提供できるよう、事業を展開していく。</p>	雇用労働政策課
	「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供	<p>○本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対し、県内就職に関する情報を提供</p>	<p>・大学等の学生の保護者へ県内就職に関する情報の周知が図られている。引き続き充実した情報提供に取り組んでいく。</p>	雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
2 若者の県内就職促進と離職防止	早期離職防止に向けた取組	<p>○インターンシップや企業見学会等を実施し、就職前に県内企業を知る機会を提供</p> <p>○若者の就職相談窓口であるヤングJOBサポートみやざきにおいて、在職者を対象としたキャリア相談に対応</p>	<p>・インターンシップNAVIを通じて、大学生等の若者に就職前に県内企業を知る機会を提供でき、ヤングJOBサポートみやざきにおける支援体制も強化が図られたが、依然として高校卒業後または大学卒業後3年以内に約3人に1人が離職しているため、早期離職防止に向けて、事業の更なる充実に取り組んでいく。</p>	雇用労働政策課
3 UIJターンの促進	マッチング支援	<p>○宮崎、東京、大阪、福岡の「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」において、マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用しながら職業紹介や移住情報を提供（就職相談 延べ550件、県内就職者数193人、登録企業数（年度末時点）705社）</p>	<p>・移住支援金制度が周知されたことや企業の積極的な採用活動により、県内就職数、登録企業数が増加した。今後とも県内就職者数が増加するよう、「ふるさと宮崎人材バンク」を周知広報し、登録者の増加を図る。</p>	雇用労働政策課
	「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供	<p>○ホームページやメールマガジン、SNS等を活用し、広く県内企業情報や就職関連イベント情報を発信</p> <p>○県外大学生等に向けた情報発信を行うため、東京、大阪、福岡にサポーターを4人配置</p>	<p>・ホームページやメールマガジン、SNS等の活用やサポーターの配置により、県外大学生等に情報を届ける仕組みが構築できた。今後とも効果的な周知に向けて、新たな広報手法を検討していく。</p>	雇用労働政策課

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和4年度の実施状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進	女性の就業促進	<p>○委託訓練では、職業人としての基礎的な知識を付与する準備講習付きの母子家庭の母等を対象としたコースの設定や、座学訓練と企業の現場での実習を組み合わせた実践的な訓練（委託訓練活用型デュアルシステム）を実施</p> <p>○育児中の女性等が職業訓練に参加しやすいよう、訓練期間中に無料で託児サービスを利用できるコースを設定（17コース）</p> <p>○女性・高齢者の就業を促進させるため「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、女性・高齢者向けの就業支援セミナーや就職面談会を実施 （相談利用者（女性）729人、就職決定者（女性）53人、セミナー等参加者数（女性・高齢者）70人）</p>	<p>・母子家庭の母等を対象としたコースを設定したが、令和2年度以降は訓練生が集まらず中止となった。そのため一般のコースの中に、優先枠を設ける訓練を行っている。引き続き関係機関と連携して情報収集を行い、今後のコース設定の検討を行う。</p> <p>・「みやざき女性・高齢者就業支援センター」開設以降、相談件数・就職決定者数は増加傾向にあるが、高齢者と比較すると女性の相談件数・就職決定者数が少ない。令和5年度より女性と高齢者の相談窓口を分け、対象を明確にし、女性のニーズに特化した取組を行っていく。</p>	雇用労働政策課
	高齢者の就業促進	<p>○県下でシルバー人材センター事業の周知・啓発等を行うシルバー人材センター連合会を支援</p> <p>○女性・高齢者の就業を促進させるため「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、女性・高齢者向けの就業支援セミナーや就職面談会を実施 （相談利用者（高齢者）1,378人、就職決定者（高齢者）157人、セミナー等参加者数（女性・高齢者）70人）</p>	<p>・シルバー人材センター連合会への支援を継続して行ってきたが、会員数や事業実績が減少傾向にあるため、引き続き補助金による支援を行うとともに、連合会の活動に係る周知等にも力を入れていく。</p> <p>・「みやざき女性・高齢者就業支援センター」開設以降、相談件数・就職決定者数は増加傾向にある。令和5年度より女性と高齢者の相談窓口を分け、対象を明確にし、高齢者のニーズに特化した取組を行っていく。</p>	雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進	障がい者の就業促進	○県立産業技術専門校高鍋校において、知的障がい者を対象に、就労を目的とした基本的な知識や技能の習得、コミュニケーションスキルの向上を目標とした訓練を実施（就職者数4人）	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間の就職率は95%であり、修了後も数年間にわたりフォローを行っている。 ・訓練生の減少が課題であるが、今後は、近年コロナ禍で難しくなっていた対面での情報提供機会を増やし、保護者等へ、高鍋校の職業訓練を進路のひとつとして周知するほか、ハローワークや社会福祉協議会とも連携して訓練生の増加につなげていく。 	雇用労働政策課
5 外国人材の活用	外国人材を受け入れる企業等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人労働者の雇用を検討している企業等を対象としたセミナーを2回開催（参加企業等27社） ○外国人留学生の受入を希望する企業等の採用に関する相談対応（142社）、企業と外国人留学生等とのマッチング支援（マッチング9人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催や相談窓口の設置により、県内企業の外国人留学生の採用に関する理解を深められ、採用につながっている。今後とも、外国人留学生の採用事例を積み重ね、充実したセミナーの開催や相談対応に取り組む。 	雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
5 外国人材の活用	外国人材への支援	<p>○みやざき外国人サポートセンターの運営体制：所長、相談員2人 ※翻訳機等を活用し22言語対応 相談件数：430件・323人（外国人182人、日本人131人、不明10人） 相談内容：雇用・労働、日本語学習、医療 その他：関係機関会議2回、出張相談会等18回</p> <p>○日本語教育体制の整備 日本語講座（テキストを使用した講座形式）14コース・延べ1,088人参加 地域日本語教室（県民との交流を交えたグループ方式）4地域・延べ155人参加 日本語れんしゅう会（ボランティアによるマンツーマン方式）毎週2～3回、延べ443人参加 日本語学習支援者の育成講座4地域＋オンライン 延べ368人参加</p> <p>○外国人留学生等への就職支援 外国人留学生の就職に関する相談対応（留学生215人） 外国人留学生等と企業とのマッチング支援（マッチング9人）</p>	<p>・本県の在留外国人がこの4年間で約1.25倍に増加する中、行政・生活全般の相談対応等を多言語で一元的に行う相談窓口を令和元年度に設置し、外国人住民が抱える様々な疑問や悩みに関する相談に対応してきた。</p> <p>・新型コロナの影響がほぼなくなり、今後さらに外国人材が増加する可能性があり、相談件数の増加や内容の多様化が見込まれるため、市町村と連携した県内全域への相談対応の展開や、関係機関と連携した相談対応の充実を図る必要がある。</p> <p>・本県における地域日本語教育に関する総合的な体制づくりを行うため、令和元年度より体制整備に取り組んだことにより、独自で地域日本語教育に取り組む市町村が増加し、市町村との連携も強化することができた。</p> <p>・持続的な体制整備を行うために、地域日本語教育をサポートできる人材の育成や外国人雇用企業との連携に取り組む必要がある。</p> <p>・外国人留学生のための相談窓口の設置や県内企業とのマッチング支援により、就職内定者数は上昇傾向にある。今後は就職内定者の増加はもとより、就職後の職場定着に向けた支援に取り組んでいく。</p>	国際・経済交流課 雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和4年度の実施状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実	技能の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○高校及び大学校延べ13校に技能士を派遣し技術指導を実施 ○小中学校等延べ28校に技能士を派遣し技能体験教室を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・技能者の高齢化や若者のものづくり離れにより技能士の減少傾向が続いている中で、若年者に対しものづくりの魅力を直接伝え、技能を知る機会を提供する取組である。引き続き関係機関と連携し、職業選択肢の一つとして意識づけができるよう取り組んでいく。 	雇用労働政策課
	県立産業技術専門校の機能充実	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンキャンパスや学校訪問等により、入校生確保の取組を実施 (令和4年度入校生数 74人) ○ものづくり系の職業訓練や県内企業へのインターンシップ等を実施 (令和4年度就職者数 75人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間では185名の県内就職者を輩出。引き続きインターンシップ等により県内企業の魅力を伝える取組を行い県内就職者の増加につなげていく。 	雇用労働政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針3 企業の成長等を促す各種支援

施策の展開	実施内容	令和4年度の実施状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
1 海外展開の促進	輸出に取り組みやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○JETROによる県内企業からの貿易・投資相談対応や巡回貿易投資相談会の実施（相談対応 307件） ○JETROによる県内企業向けセミナーの開催（8回、延べ124人参加） ○「宮崎県海外展開ネットワーク」による輸出関係情報の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む企業が着実に増えており、輸出に取り組む企業のさらなる掘り起こしが今後の課題である。 ・引き続き、JETRO等と連携して、輸出に取り組む県内企業の裾野の拡大に取り組む。 	国際・経済交流課
	マーケットインの商品づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○海外事務所や海外専門家と連携し、輸出有望商品の掘り起こしや商品開発のアドバイスを実施（中国、香港、台湾、ASEAN、EU） ○海外専門家による現地情報の提供や輸出手続き等に係る取組を支援（ASEAN、中国） 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地ニーズを把握し、それを踏まえた商品開発や現地消費者へのPRが図られたが、ターゲット国・地域のさらなる市場分析が今後の課題である。 ・引き続き、海外事務所や海外専門家等を活用し、現地情報の提供や商品開発の支援を実施。 	国際・経済交流課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針3 企業の成長等を促す各種支援

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
1 海外展開の促進	<p>県内生産品の認知度向上や販路開拓・拡大</p>	<p>○ジェットロによる県内企業向けセミナーの開催(2回、15社参加) ○海外バイヤー向け宣材映像作成支援(宣材映像作成 3社) ○ジェットロによる県内企業からの海外展開に係る助言等の実施</p> <p>○観光誘客と一体となった海外現地での本県プロモーションの実施(香港、台湾、シンガポール、ベトナム) ○現地バイヤーとの商談会の実施(香港、台湾、シンガポール、ベトナム) ○海外のバイヤーやレストラン等をターゲットにした本県産本格焼酎のPR(中国、台湾、アメリカ、EU) ○県内企業や地域商社等が取り組む海外販路開拓活動の支援(補助事業) ○海外インターネット通販を活用した県内企業の販路開拓の支援(台湾)</p>	<p>・新型コロナの発生に伴い、令和元年度以降オンラインによる商談会を開催したが、商談はあるが成約に至らない結果となった。 ・今後は、コロナ禍で停滞していた海外ビジネスの本格的な再開を見据え、今後も高い成長率を維持すると見込まれる新興国が多く分布するアジア地域を中心とした海外との取引を拡大させ、外貨を稼ぐ企業を育成し、本県経済の活性化を図るため、県内ものづくり企業の反転攻勢に向けた海外展開を支援する補助事業(補助金・コーディネーター派遣)を行う</p> <p>・本事業は、海外における県産品の認知度向上、販路開拓に繋がり、県内地域商社の育成輸出に取り組む県内事業者の裾野の拡大が図られた。 ・アフターコロナにおける商流・現地ネットワークの再構築や、輸出の中核プレイヤーとなる県内の地域商社や企業の育成等が必要であるため、引き続き、海外現地でのプロモーションや地域商社育成等に取り組む。</p>	<p>企業振興課</p> <p>国際・経済交流課</p>

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針3 企業の成長等を促す各種支援

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
2 新技術の開発や活用等の支援	オープンイノベーションの推進	○産学官共同研究グループ等による可能性調査及び研究開発等に必要な経費を助成（新規 9件、継続 9件）	・共同研究グループによる研究開発を支援し、新商品開発等につなげることができた。 ・今後、脱炭素やDX等に対応するため、多様な連携によるイノベーション創出にさらに注力する必要がある。	企業振興課
	新技術導入促進への取組	○工業技術センター、食品開発センターから企業等への技術移転（技術移転件数 36件）	・工業技術センター及び食品開発センターで開発した技術を県内企業等に移転することにより、企業において製品化や生産性向上等の成果につなげることができた。 ・今後とも、県内企業が時代の変化に対応していけるよう、研究開発と技術移転に、引き続き注力していく必要がある。	企業振興課
3 事業承継支援	事業承継ネットワークの取組	○事業承継支援が必要な企業の掘り起こしから専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を実施（事業承継診断 1,621件）	・後継者が不足し、団塊世代の経営者の引退時期を迎える中、事業承継が円滑に進まなければ、地域経済を支える中小企業等の廃業により雇用や技術が失われてしまうことから、事業承継ネットワークを構築し、事業承継・引継ぎ支援センターを中心としながら事業承継の必要性に気づいてもらうための事業承継診断やマッチングに取り組んだ。 ・今後は、引き続き事業承継の必要性に気づいてもらうための取り組みを進めるとともに、後継者の育成支援や事業承継を契機とした新事業展開支援など、円滑な事業承継に向けた支援に取り組む。	経営金融支援室

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針3 企業の成長等を促す各種支援

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
3 事業承継支援	事業承継の機運醸成やマッチングの促進	<p>○事業承継ネットワークによるチラシ・パンフレットの作成、新聞、ラジオ等の広報媒体を活用した普及・広報活動の実施</p> <p>○事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援（成約件数 66件）</p> <p>○経営承継円滑化法に基づく特例承継計画（個人事業承継計画）の確認及び特例（特別）中小企業者の認定を実施（特例承継計画 35件、特例（特別）中小企業者の認定 20件）</p>	<p>・後継者が不足し、団塊世代の経営者の引退時期を迎える中、事業承継が円滑に進まなければ、地域経済を支える中小企業等の廃業により雇用や技術が失われてしまうことから、事業承継ネットワークを構築し、事業承継・引継ぎ支援センターを中心としながら事業承継の必要性に気づいてもらうための事業承継診断やマッチングに取り組んだ。</p> <p>・今後は、引き続き事業承継の必要性に気づいてもらうための取り組みを進めるとともに、後継者の育成支援や事業承継を契機とした新事業展開支援など、円滑な事業承継に向けた支援に取り組む。</p>	経営金融支援室
4 起業・創業支援	チャレンジマインドの醸成	○商工会等が開催する創業塾にて起業を志す者に対して起業支援を実施（創業件数 87件）	・創業塾を受講した者が起業に必要な知識を学んだ上で、商工会等の支援を受け起業へ至っている。引き続き、商工会等を通じて起業支援を行う。	商工政策課
	関係機関等による創業支援体制	○商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施（1,205件）	・本県の課題として、創業を目指す人の割合が低いことがあげられることから、引き続き商工会等を通じた創業の機運醸成を行う。	商工政策課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

方針3 企業の成長等を促す各種支援

施策の展開	実施内容	令和4年度の取組状況と主な成果等	4年間の取組の成果や課題、今後の対応策	主な担当課・室
4 起業・創業支援	成長段階に応じた支援	<p>○創業間もない事業者2者に対し九州・山口ベンチャーマーケットでの投資家等へのプレゼンテーションの支援を実施</p> <p>○県内企業の自社技術の優位性検証や用途探索、事業戦略策定等を支援(成果報告企業数 3社)</p>	<p>・ベンチャーマーケットに出場した企業は、資金調達に繋がるなどの効果があった。一方で、出場者に対し、発表時のポイント教示の機会が少ないことが課題としてあるため、当イベントの委託先であり、出場者のサポートを行う監査法人トーマツと連携を図る。</p> <p>・自社技術の優位性を見定め、これを生かした事業展開を行う県内企業に対して支援を行った。脱炭素やDX等の時代の変化への対応を進めていくため、今後、このような取組がより活発となるように支援を継続していく必要がある。また、技術やアイデアを生かしたスタートアップの創出と成長を促進していく必要がある。</p>	商工政策課 企業振興課
5 支援ネットワークの更なる強化	県内支援ネットワーク間の強化	<p>●中小企業支援ネットワークを活用し、経営改善・事業再生等の支援策の情報共有や販路開拓のための合同商談会等を実施</p>	<p>・物価高騰等の影響を受けた中小企業の経営安定化を図るため、関係機関で構成する中小企業支援ネットワークを活用し、経営改善・事業再生等の支援策の情報共有や相談体制の強化等に取り組んだ。</p> <p>・しかしながら、物価高騰等の影響が長期化する中、新型コロナ関連融資の元金返済が約8割の事業者で始まっており、利子補給期間も順次終了することから、中小企業の倒産・休廃業の増加が懸念されるため、中小企業支援ネットワーク構成機関が連携した個社支援や事業者向けセミナーの開催など、より実効性のある経営支援に取り組む。</p>	経営金融支援室
	ネットワーク内外の連携	<p>○近隣の地域の支援担当者によるワーキングチームを設置し、自主的な勉強会を開催するとともに、市町村単位でのミニセミナーや個別相談会を開催</p> <p>○「イノベーション共創プラットフォーム」(産学金官24機関で構成)のネットワーク等を活用し、産学官の共同研究開発等を促進</p>	<p>・イノベーション共創プラットフォーム等の産学官のネットワークの有機的な連携によって、共同研究グループによる研究開発につなげることができた。今後、脱炭素やDX等に対応するため、多様な連携によるイノベーション創出にさらに注力する必要がある。</p>	企業振興課

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

【成果指標】

指標名	現況値	実績値				目標値	4年間を総括した達成状況の分析
		1年目	2年目	3年目	4年目		
売上が新たに30億円以上へ成長した企業（累計）	—	2社 (R1)	2社 (R1～R2)	4社 (R1～R3)	7社 (R1～R4)	5社 (R1～R4)	企業成長促進プラットフォームにおける中核企業の育成支援、コロナ禍に対応した事業展開や研究開発等を支援することにより成長期待企業等において売上高30億円以上へ成長。同プラットフォーム等による支援効果が着実に現れたと考えられる。
製造品出荷額等	16,166億円 (H28)	16,917億円 (H29)	17,140億円 (H30)	16,346億円 (R1)	16,368億円 (R2)	17,567億円 (R2)	令和元年度に発生した新型コロナの影響が大きく、本県の製造品出荷額の約2割を占める食料品製造業や約1割の電子部品製造業も含めた全分野で大きく売上げが減少し、令和2年度の目標値を大きく下回った。
観光消費額 (R4: 暫定値)	1,551億円 (H29)	1,832億円 (R1)	1,044億円 (R2)	1,051億円 (R3)	1,233億円 (R4)	1,660億円 (R4)	新型コロナの世界的な感染拡大による国の緊急事態宣言や外国人観光客入国制限により人の移動が制限されたため、観光消費額は大きく落ち込み、目標値を達成できなかった。令和4年は回復傾向にあるものの、コロナ禍前（令和元年）の約67%となった。
輸出額	1,845億円 (H29)	2,000億円 (H30)	1,824億円 (R1)	1,671億円 (R2)	1,961億円 (R3)	2,100億円 (R4)	新型コロナの世界的な感染拡大により、輸出額は大幅に落ち込んだ。令和3年度には、多くの品目で前年度実績を上回ったものの、コロナ禍前（平成30年）の実績を超えるには至らなかった。
事業承継診断件数（累計）	2,533件 (H30)	4,770件 (R1)	6,195件 (R2)	8,890件 (R3)	10,511件 (R4)	10,033件 (R4)	事業承継ネットワークを構築し、事業承継・引継ぎ支援センターを中心に事業者には事業承継の必要性に気づいてもらうための事業承継診断を実施し、目標を達成することができた。
新規開業事業所数	916件 (H29)	857件 (R1)	1,031件 (R2)	868件 (R3)	未確定 (R4)	1,000件 (R4)	2023年度版中小企業白書によると令和3年度の県内の開業率は3.9%と全国平均(4.4%)を下回っている状況。創業希望者が円滑に事業を開始できるよう、引き続き、商工会等を通じた創業支援に取り組む。

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（詳細版）

【成果指標】

指標名	現況値	実績値				目標値	4年間を総括した達成状況の分析
		1年目	2年目	3年目	4年目		
新規企業立地件数(累計)	184件 (H27～H30)	47件 (R1)	86件 (R1～R2)	116件 (R1～R3)	159件 (R1～R4)	150件 (R1～R4)	地域間競争が激化する激しい立地環境の中、本県の強みや地域特性を生かした立地活動に市町村等と連携して取り組んだ結果、4年間の企業立地150件の目標に対し、159件と目標値を上回った。特に、重点産業分野である「フードビジネス関連産業」及び「情報サービス産業」を合わせた立地件数が93件と、立地件数全体の59%を占めるなど、大きな成果を上げた。
県内新規高卒者の県内就職割合	56.8% (H30.3卒)	57.9% (H31.3卒)	58.0% (R2.3卒)	60.5% (R3.3卒)	62.5% (R4.3卒)	61.0% (R4.3卒)	新型コロナの影響による県内就職への意識の高まりや関係団体が一体となって、高校と県内企業とのネットワークづくりや就職を希望する生徒への県内企業の魅力を直接伝える機会の充実に取り組んだことが目標達成につながった。
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	43.3% (H31.3卒)	41.6% (R2.3卒)	46.0% (R3.3卒)	46.8% (R4.3卒)	53.9% (R4.3卒)	インターンシップの充実や奨学金返還を支援するなど若者の県内定着に向けた取組を実施したことにより、県内就職割合は増加傾向にあるが、本県の初任給（賃金構造基本統計調査）と全国平均との乖離率が横ばいになる等の要因もあり、目標値は下回った。
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人 (H30)	133人 (R1)	167人 (R2)	210人 (R3)	193人 (R4)	220人 (R4)	移住支援金制度が周知されたことや企業の積極的な採用活動により県内就職者数は増加傾向にあるが、コロナ禍でテレワークを実施する企業が増えたことも影響し、目標値を下回った。
工業技術センター等における研究成果の技術移転件数	124件 (H27～H30)	41件 (R1)	85件 (R1～R2)	126件 (R1～R3)	162件 (R1～R4)	128件 (R1～R4)	目標値を34件上回り、前期比では38件の増となった。研究成果を、企業の製品化等につなげることができた。